

加賀市まち・ひと・しごと総合戦略

(加賀市人口ビジョン)

平成27(2015)年度 ➤ 平成31(2019)年度

— 概要版 —

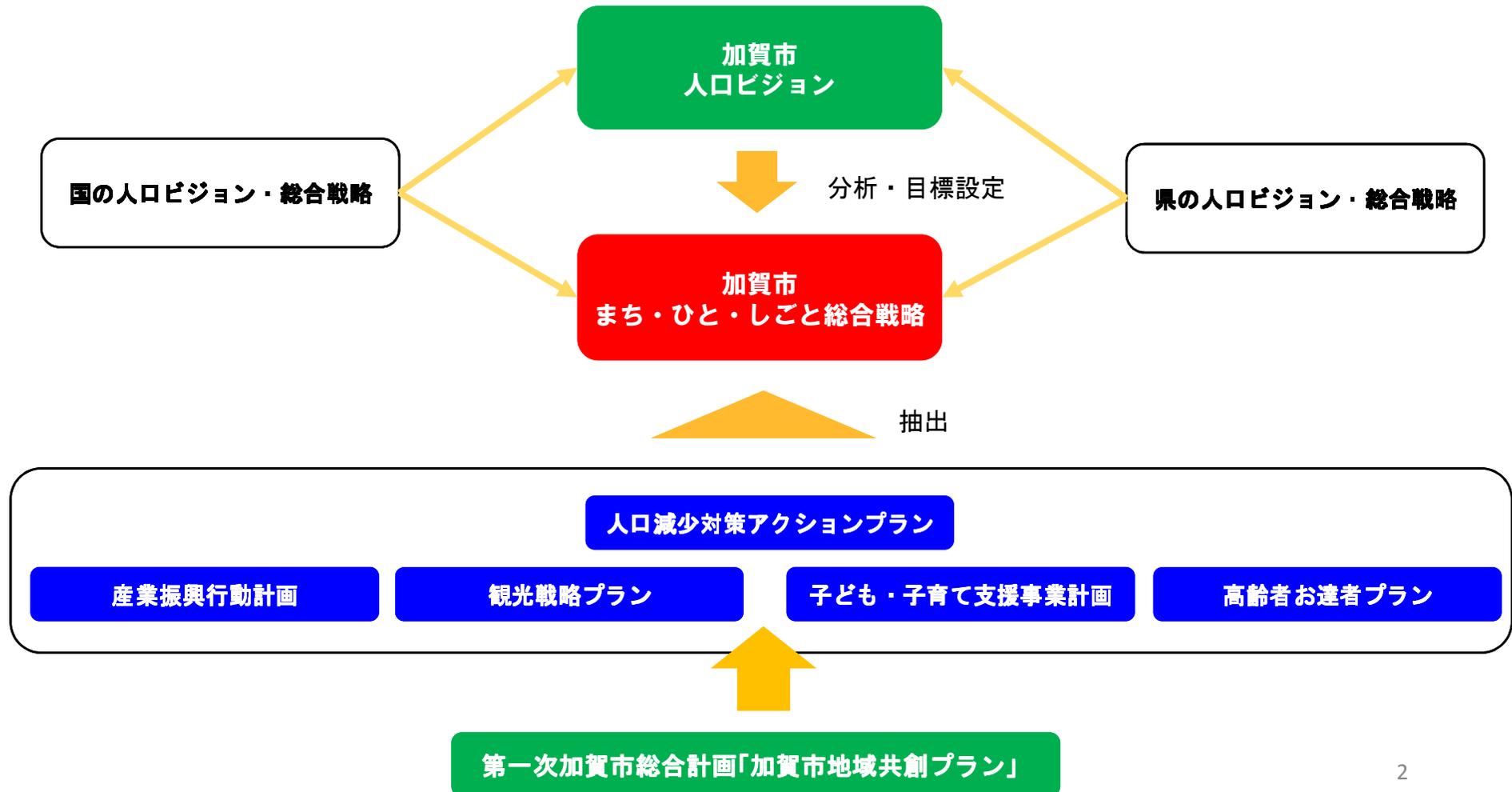


平成27年10月

加賀市

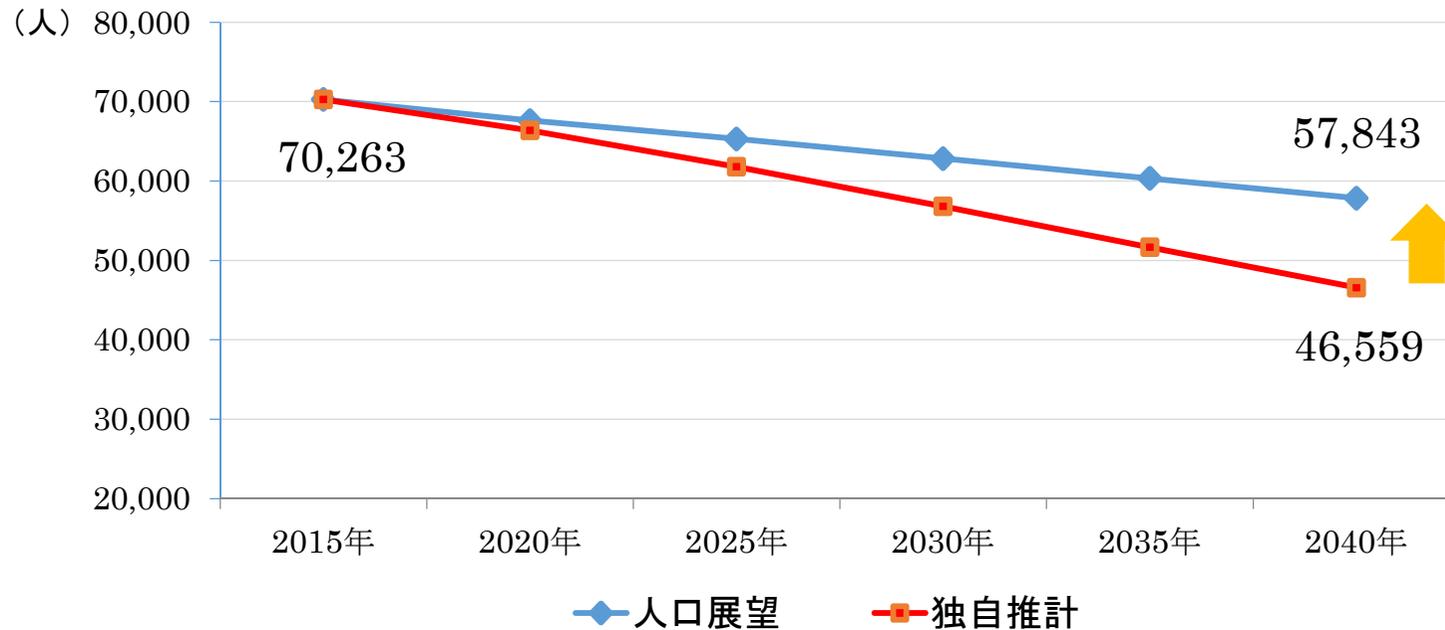
加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の位置づけ

- 加賀市は、国の地方創生の取り組みに先駆けて、人口減少対策に取り組んできました。
- 加賀市の総合戦略では、国・県の人口ビジョン・総合戦略を踏まえつつ、先行して策定した各種計画で特に効果が期待できる政策を盛り込んでいます。



加賀市の人口目標

- 加賀市人口ビジョンにおける独自推計によれば、このまま人口減少が進むと、平成27(2015)年に70,263人であった人口が、平成52(2040)年には46,559人まで減少します。
- 国や県の目標設定を踏まえ、自然・社会増減についての目標を以下のように設定することで、これを57,843人まで増やすことが可能です。
- 加賀市総合戦略では、この結果を踏まえて、平成52(2040)年に6万人以上の人口を維持するという目標を掲げました。

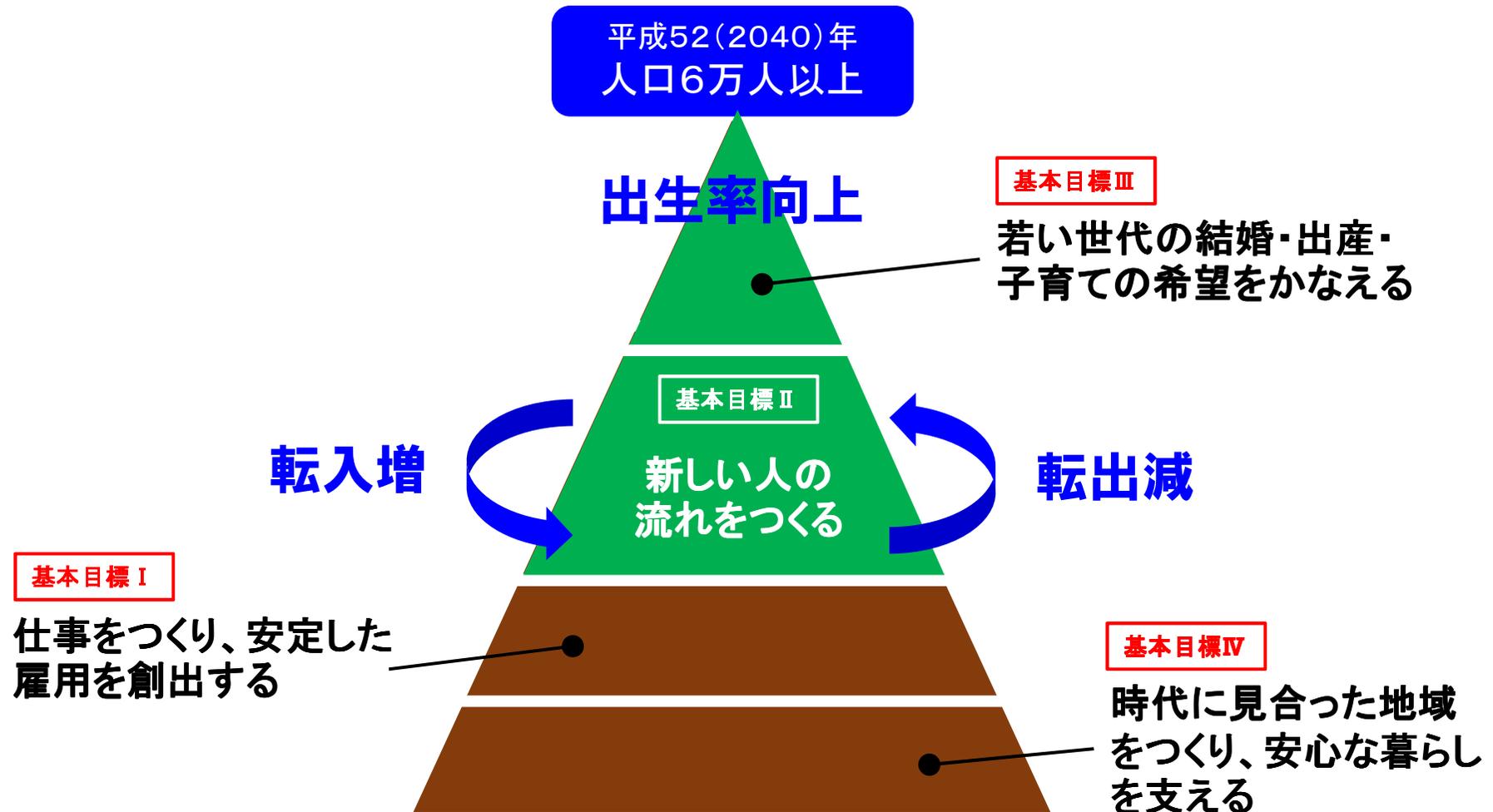


目標設定

自然増減	平成42(2030)年までに合計特殊出生率が国民希望出生率である1.8、平成52(2040)年までに2.07まで上昇
社会増減	平成32(2020)年までに人口移動が均衡し、翌年以降毎年20人増加

加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の4つの柱

- 人口減少の抑制には、まず、雇用の確保と安心して暮らせる環境づくりが必要です。
- その上で、転出を減らし、転入を増やせるような人の流れをつくっていくと同時に、
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえていくことで出生率を向上させていきます。



人口ビジョンから抽出された課題等

- シミュレーションの結果から、自然増に関わる政策よりも、社会増減を均衡させる政策の方が人口減少対策として効果的であることが明らかになりました。
- 社会増減の均衡では、20～30代の若者や女性の転出抑制、自然増では、16～18歳意識調査の結果で見られたような若者の結婚・出産の希望をかなえていくことが重要です。

現状分析・推計結果から	総合戦略で取り組む課題
<ul style="list-style-type: none">・年齢では20～30代の転出が多い。転出先として多いのは金沢・小松。・全体として、女性の転出が多い。圏域別では、特に三温泉地の流出が多く、山代圏域が突出している。	<ul style="list-style-type: none">・20～30代の雇用を吸収している「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」等の振興強化・女性が働きやすく、活躍できる環境づくり
<ul style="list-style-type: none">・加賀市へのUターン者の転出理由は「進学」がほとんど。・福井県の自治体から若干の転入超過が見られるとともに、加賀市から福井県への通勤・通学者が一定数存在している。	<ul style="list-style-type: none">・大学や地元企業と連携したUターン対策の推進・福井県も視野に入れた通勤圏の形成
<ul style="list-style-type: none">・近隣市と比較して未婚率が高い。<ul style="list-style-type: none">－結婚観が形成されていない若者の存在－近隣市と比較して高い若者の完全失業率・結婚したい若者のうち、87%が20代の結婚を希望、2人以上の子どもが欲しい若者は全体の58%を占める。	<ul style="list-style-type: none">・若者の結婚観の醸成と、出会いの機会の創出・失業予防のための若者への職業能力育成支援・若者の出産・結婚の希望をかなえるための支援策強化
<ul style="list-style-type: none">・あらゆる世代で交通や買物環境への不満が大きい。・人口展望が実現したとしても、ある程度の人口減少と高齢化は避けられない。	<ul style="list-style-type: none">・交通・買物環境の改善・人口減少・高齢化に対応した地域づくり

課題解決へ向けた従来の実績と今後の主な取り組み

●従来の取り組みを更に推進するとともに、女性が働きやすい環境の整備や、移住体験ツアーの推進、多子世帯の経済的負担の軽減、公共施設マネジメント計画の策定・推進などの新たな取り組みを進めていきます。

従来の主な実績

今後の主な取り組み

<p>基本目標1 加賀市に仕事をつくり、安定した雇用を創出する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ発のロボット教育プログラムである「ロボレーブ国際大会」を誘致 ・首都圏観光プロモーション事業を推進 ・海外集客(インバウンド観光)のため台湾の台南市や高雄市と都市協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット産業の拠点化 ・周遊性向上による観光消費額の増加 ⇒地域経済への波及効果 ・女性が働きやすい環境整備について検討 ・若者の失業対策としての職業能力育成支援策を検討
<p>基本目標2 加賀市への新しい人の流れをつくる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移住住宅取得助成制度の創設 ・空き家バンクの創設 ※雑誌AERA「移住しやすい街」110で移住しやすさトップ23の自治体に選ばれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や地元企業と連携したUターン対策のしくみづくり ・観光地としての強みを活かした移住体験ツアーの推進
<p>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園保育料を月額10,000円引き下げ ・出産準備手当給付制度の創設 (胎児1人につき1万円は県内初) ・こども医療費助成の対象を18歳まで拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯の経済的負担の軽減策を検討 ・婚活支援、若者の結婚・ライフスタイル教育 ・学力向上×自然体験×ロボット教育の充実 ⇒加賀市ならではの選ばれる教育づくり
<p>基本目標4 時代に見合った地域をつくり、安心な暮らしを支える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少を見越した公共施設の適正配置を進めるため「公共施設マネジメント」の基本方針を策定 ・通院や買物の移動手段を確保するため、バス路線を充実させ、乗合タクシーを全市的に導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との合意形成を踏まえた公共施設マネジメント計画の策定・推進 ・「地域包括ケア体制」の構築 ・新たに設置される加賀市医療センターを核とした医療提供体制の構築

基本目標 1 : 加賀市に仕事をつくり、安定した雇用を創出する

数値目標: 新規雇用創出数 2,000人(累計)

施策	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)
「産業振興行動計画」の推進 ～スマートウェルネスKAGA の実現～	<ul style="list-style-type: none"> ①ロボット研究の推進 ②異業種交流・マッチング事業の実施 ③新規創業支援 ④企業誘致の推進 ⑤企業への新規事業創出支援 ⑥経営基盤強化支援 ⑦伝統工芸担い手確保対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業における新規常用雇用者数 0人(H27) ⇒ 250人(累計) ・製造品出荷額 1,532億円(H25) ⇒ 1,850億円(H31) ・新商品開発助成件数 6件(H27) ⇒ 30件(累計)
「観光戦略プラン」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①首都圏戦略の強化 ②海外集客(インバウンド観光)の推進 ③市内回遊性の向上対策 ④新たなご当地商品の開発 ⑤観光地・施設のブランド力強化対策 ⑥MICE・目的ツアー誘客対策 ⑦新規ツアー商品の開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数 198万人(H27) ⇒ 220万人(H31) ・観光消費額 428億円(H27) ⇒ 473億円(H31) ・実宿泊者数 179万人(H27) ⇒ 197万人(H31)
就職・就労に結びつく雇用対策 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①観光・地場産業などに女性が活躍 できる環境づくり ②若者への職業能力育成支援 ③障がいのある人の一般就労の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成支援事業出席者数 571人(H26) ⇒ 560人(H31) ・女性就労率 51.8%(H22国調) ⇒ 53%(H32国調) ・若年者完全失業率 16.9%(H22国調) ⇒ 10%(H32国調)

基本目標 2 : 加賀市への新しい人の流れをつくる

数値目標: 純移動数(19~39歳) 転出超過 555人(H26) ⇒ 転出超過760人(累計)

施策	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)
地元企業や大学等と連携したU・Iターン対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①ふるさとインターンシップの実施 ②U・Iターン希望者と地元企業とのマッチング支援 ③地元企業と連携したキャリア教育の推進 ④地元就職インセンティブを付与した奨学金の貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン者数 454人(H26) ⇒ 2,700人(累計) ・若年者U・Iターン雇用支援者数 4人(H26) ⇒ 24人(累計)
移住・定住・交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ①空き家バンクの整備 ②移住者の住宅取得支援 ③移住体験ツアーの実施 ④移住・交流情報の提供体制の整備 ⑤地域おこし協力隊の受け入れの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者数(Uターン者を除く) 900人(H26) ⇒ 6,000人(累計) ・移住住宅取得支援件数 20件(H27) ⇒ 100件(累計) ・移住イベント相談件数 20件(H27) ⇒ 50件(H31)

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標：合計特殊出生率 1.51 (H24) ⇒ 1.6(H31)

施策	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)
結婚観の醸成と出会いの機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ①市内事業所と連携した「次代の親世代」対象セミナーの実施 ②赤ちゃんとの出会い・ふれあい機会の創出 ③婚活関連イベントの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚届件数 252件(H26) ⇒ 280件(H31)
子どもを産み育てる環境のさらなる充実	<ul style="list-style-type: none"> ①妊娠中からの相談支援の充実 ②多子世帯をはじめとした子育て世代の経済的負担の軽減対策の実施 ③働く世代の子育てサポートの拡充 ④子育て世代の交流の場とネットワーク構築の支援 ⑤発達に遅れや心配のある子どもへの支援体制の構築 ⑥三世帯同居・近居による子育てしやすい環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性就労率(再掲) 51.8%(H22国調) ⇒ 53%(H32国調) ・多子世帯数 3,250世帯(H27) ⇒ 3,250世帯(H31)
魅力的で特色ある地域教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①地域の資源に触れる体験教育の推進 ②ロボット教育の推進 ③学力向上対策の強化 ④ふるさと学習の推進 ⑤不登校・いじめ対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査平均正答率 <ul style="list-style-type: none"> －小学校(H26) 県平均並み ⇒ 県平均を3%以上上回る(H31) －中学校(H26) 県平均をわずかに下回る ⇒ 県平均を上回る(H31) etc...

基本目標4：時代に見合った地域をつくり、安心な暮らしを支える

数値目標：若者(20～30代)の定着率 男性92.5%(H26) ⇒ 96.7%(H31)、女性91.2%(H26) ⇒ 96.3%(H31)

施策	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)
人口減少・高齢化に対応した定住環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ①地域公共交通対策の推進 ②「公共施設マネジメント」の推進 ③地域防災力の向上 ④「地域の見守り支えあいネットワーク」の充実と促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の利用者数 375千人(H27) ⇒ 410千人(H31) ・地域見守り支えあいネットワークの登録者数 3,092人(H26) ⇒ 3,600人(H31)
生活・地域密着型サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ①まちなか賑わいづくりの推進 ②買い物支援・生活支援活動の推進 ③まちづくり活動の支援 ④空き家・空き店舗を活用した居場所空間の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・賑わい拠点利用者数 38,000人(H31) ・買い物支援事業利用者数 15,000人(H27) ⇒ 20,000人(H31) ・まちづくり事業参加者数 139,674人(H27) ⇒ 140,000人(H31)
質の高い医療・福祉環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ①加賀市医療センターを核とした医療提供体制の構築 ②介護・認知症予防の推進 ③生きがいきづくり支援と環境整備 ④「地域包括ケア体制」の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・市外への救急搬送率 15.08%(H26) ⇒ 10%(H31) ・要介護認定率 17.4%(H27) ⇒ 19.3%(H31) ・介護支援ボランティア参加者数 50人(H27) ⇒ 300人(H31)